

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯沼芳夫

【本店の所在の場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼管理本部長 井野博之

【最寄りの連絡場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼管理本部長 井野博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,664,686	3,003,086	2,738,625	2,587,041	2,259,496
経常利益 又は経常損失 () (千円)	511,312	104,411	29,047	81,661	259,560
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	269,923	4,337	33,931	51,171	449,831
包括利益 (千円)				42,193	451,882
純資産額 (千円)	4,882,885	4,690,831	4,592,839	4,583,500	4,083,902
総資産額 (千円)	5,595,886	5,331,705	5,192,143	5,245,648	4,729,136
1株当たり純資産額 (円)	1,002.21	980.13	959.67	960.95	856.22
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	55.40	0.89	7.09	10.71	94.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.3	88.0	88.5	87.4	86.4
自己資本利益率 (%)	5.6	0.1	0.7	1.1	11.0
株価収益率 (倍)	10.7	492.5	43.4	23.26	2.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,393	512,291	200,059	351,212	55,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,885	201,621	101,751	89,013	39,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,803	175,608	77,814	54,932	24,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,247,943	1,387,161	1,404,797	1,618,779	1,498,251
従業員数 (名)	178	186	193	201	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	3,554,132	2,853,064	2,495,805	2,265,421	1,620,954
経常利益 又は経常損失()	(千円)	530,937	132,605	32,301	65,721	366,766
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	289,548	33,739	37,166	28,564	537,146
資本金	(千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数	(株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額	(千円)	4,931,267	4,796,491	4,691,811	4,671,003	4,084,754
総資産額	(千円)	5,634,518	5,409,246	5,268,454	5,242,963	4,622,491
1株当たり純資産額	(円)	1,012.14	1,002.21	980.35	979.29	856.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	59.43	6.95	7.77	5.98	112.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	87.5	88.7	89.1	89.1	88.4
自己資本利益率	(%)	5.9	0.7	0.8	0.6	13.2
株価収益率	(倍)	10.0	63.3	39.7	41.7	1.98
配当性向	(%)	42.1	287.8		167.3	
従業員数	(名)	139	136	127	123	121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年5月	東京都八王子市に、オーディオ用テストテープの製造販売を目的に株式会社エーベックス研究所を設立
昭和56年6月	東京都国分寺市に本社を移転
昭和56年7月	オーディオ用テストテープの製造販売を開始
昭和59年6月	日本電子機械工業会より国際電気標準会議(IEC)測定ヘッドの取扱い業務を受託
昭和60年11月	中国貴州省にテストテーププラントを輸出
昭和60年12月	日本電子機械工業会よりテストCDの取扱い業務を受託
平成2年5月	東京都東村山市(現在地)に本社を移転、社名を株式会社エーベックスに変更
平成3年1月	埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDプレス事業を開始
平成6年4月	埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
平成6年9月	東京都東村山市に久米川事業所を設立
平成8年10月	東京都羽村市に羽村事業所を設立、二本木・宮寺事業所・本社製造部門の業務を移転
平成9年3月	株式会社アルメディアに商号変更
平成11年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	DVDフォーラムよりDVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBの認証を取得
平成16年8月	ISO14001の認証取得
平成16年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	中国江蘇省呉江市経済開発区内に子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司(連結子会社)を設立
平成19年4月	ティアック株式会社より同社が保有するテストメディア事業を譲受け
平成20年9月	DVDベリフィケーションラボラトリー・クラスAの認証を取得
平成21年3月	BDテストセンターの認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

各事業における当社グループの位置付け及びセグメント等は、次のとおりであります。

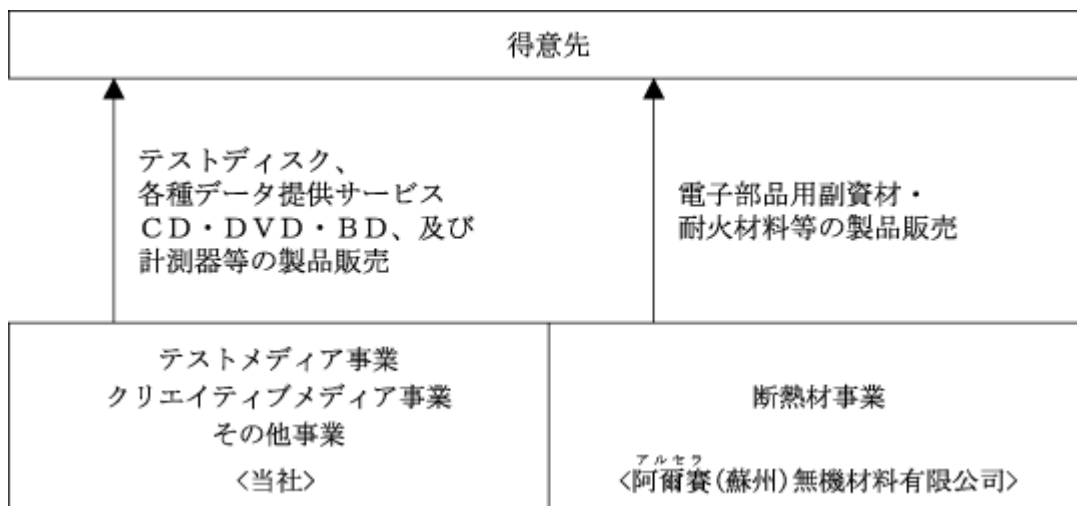
テストメディア事業..... オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業... CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

断熱材事業..... 連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

その他事業..... 光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省呉江経済開発区	千US\$ 2,100	断熱材事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司については、売上高に占める連結子会社の売上高の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	25
クリエイティブメディア事業	61
断熱材事業	99
その他事業	15
全社(共通)	17
合計	217

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	41.6	15.32	5,181,429

セグメントの名称	従業員数(名)
テストメディア事業	25
クリエイティブメディア事業	61
断熱材事業	3
その他事業	15
全社(共通)	17
合計	121

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力供給やサプライチェーンの制約などにより企業の生産活動は一時大きく低迷したものの、その後これら厳しい状況を克服し、震災復興需要が広がるなど景気は持ち直しの様相も見え始めました。

しかしながら、円高が長期化し、欧州債務問題による世界経済の混乱も加わり、景気は弱含みで推移しています。

当社グループの関連する情報家電業界は、平成23年7月の地上波テレビ放送デジタル化（被災3県を除く）に向けて、薄型テレビ、Blu-ray Disc（以下「BD」）レコーダー、関連PCなど販売が概ね堅調な推移となりましたが、デジタル移行後、需要は急減しました。

また、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、震災による自動車産業の減産等により一時需要が急減しました。

さらに、タイの洪水被害が平成23年10月以降拡大し、現地製造の電子部材等のサプライチェーンが分断され、震災から回復途上の企業の生産活動は停滞を余儀なくされました。

このような状況下でしたが、サプライチェーンの復旧が進み、需要は徐々に回復基調に戻り始めています。

しかしながら、長引く国内の景気低迷と震災による生活防衛意識が高まり、海外景気の下振れ懸念、或いは廉価製品のニーズの高い新興国需要の増加等を背景に情報家電製品の市場価格は下落傾向にあり、さらに円高も加わるなかで企業の収益性低下は鮮明になりつつあります。

また、音楽映像業界においては、音楽CDの需要減少が引き続き進行し、映像ソフトにおいても、DVDからBDへの置き換えという構図のなかで全体需要は概ね横這いで推移しており、厳しい事業環境が継続しております。

一方、断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、鉄鋼需要において国内の粗鋼生産が自動車を中心とした製造業向けによって回復基調を示しており、海外でも中国を中心需要が高水準で推移していることから、鉄鋼、自動車鋼板或いは半導体などの製造業向けに各種工業炉用炉材の需要は旺盛となっております。

このような環境のもと当社グループは、新規顧客開拓と既存顧客への拡販に向けたマーケティング活動に重点指向し取り組んでまいりましたが、収益は伸び悩みました。

また、こうした状況と今後の業績等を勘案し、保守的に繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産2億7百万円を取崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高22億59百万円（前期比12.7%減）、営業損失2億92百万円（前連結会計年度は営業利益82百万円）、経常損失2億59百万円（前連結会計年度は経常利益81百万円）、当期純損失4億49百万円（前連結会計年度は当期純利益51百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、大震災とタイ洪水による顧客メーカーの生産調整と地上波テレビ放送デジタル化特需の終了により、需要が大きく落ち込みました。

下期からは、自動車産業の減産やサプライチェーンの制約が解消され、車載機器及びAV機器等の生産量が徐々に戻り始めましたが、歴史的な円高が続くなかでの新興国向けの廉価製品へのシフト等を背景に、顧客メーカーは生産工程の見直しを含めた一層のコスト削減を進めており、需要の回復は弱く、売上は前年を下回る低調な結果となりました。

テストイングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開を図ったものの、受託件数が伸び悩み、売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、テストメディア事業の売上高は5億96百万円となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、震災に配慮した業界の活動自粛は緩和に向かったものの、音楽CDを中心とした作品の減少等を背景に受注環境全体は低調な推移となり、DVD・BD受託も伸び悩んだことから売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は10億20百万円となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

阿爾賽は、中国国内を中心とした各種工業炉用炉材など耐火材料の旺盛な需要に対応し、売上は前年を上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は6億38百万円となりました。

その他事業

当事業は、光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、小規模ながらDVD用計測器等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 55百万円(前連結会計年度は3億51百万円)となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 39百万円(前連結会計年度は 89百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 24百万円(前連結会計年度は 54百万円)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億98百万円(前連結会計年度は16億18百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	572,108	53.0
クリエイティブメディア事業	918,715	85.8
断熱材事業	663,930	215.3
その他事業	893	11.5
合計	2,155,647	87.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	589,528	55.0	13,724	66.9
クリエイティブメディア事業	1,018,503	88.2	11,381	85.4
断熱材事業	639,400	180.9	59,354	101.5
その他事業	4,169	60.3		
合計	2,251,601	87.0	84,460	91.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テストメディア事業	596,333	53.8
クリエイティブメディア事業	1,020,451	88.8
断熱材事業	638,542	198.5
その他事業	4,169	60.3
合計	2,259,496	87.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エイベックス・マーケティング(株)	419,427	16.2	489,683	21.7
PANESIAN HONG KONG LTD.	339,571	13.1	124,986	5.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、平成24年3月期（第32期）の業績で創業以来最大の欠損を生ずる事態となり、株主並びに関係者の皆様にも多大なご迷惑・ご心配をおかけすることをお詫び申し上げます。

当社グループとしては、一刻も早くこの事態を乗り切り会社を再建するために、緊急施策及び再成長施策を盛り込んだ経営再建計画（ALM2012）を実施します。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻して参りたいと存じます。

経営再建計画（ALM2012）は、『ディスク事業による黒字化復帰とその収益を源とした業容の多様化を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取り組む所存です。

第34期黒字化必達に向け、収益重視の運営体制（組織）に会社を再編成します。

中長期的に縮小を見込むディスク事業に見合う体制に再編成します。

ディスク事業が生み出した収益を源に業容の多様化を図ります。

長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出すことを目指します。

なお、当社は平成24年1月に組織体制を変更し、業容多様化を推進する新規事業部門を発足させ、炭素材、無機材料（子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司製品の日本販売）、アーカイブ分野の事業化探索と専門商社機能の構築・展開による売上拡大に着手しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりです。

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対する措置として、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みのひとつとして、「当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための取組み」の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成19年6月25日開催の定時株主総会において、当該取組みの名称を「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に変更する等の修正を行った上で、これを継続することについてご承認をいただいております。その後、毎年、定時株主総会において、所要の修正を行った上で、その継続についてご承認をいただいております。

そして、この度、当社は現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本基本方針の重要性に鑑み、引き続き本基本方針を継続することにつき、平成24年5月15日開催の当社取締役会において決議し、平成24年6月26日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

本基本方針の概要

・当社企業価値の源泉

当社及びその子会社（以下、単に「当社」といいます。）は、テストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、その応用事業である音楽CDや映像用DVDのOEM製造を行うクリエイティブメディア事業を基幹事業としており、特に前者のテストメディア事業は、当社設立以来、30年以上にわたり当社の発展を支えてきた当社の主幹事業であるといえます。

このテストメディア事業は、PC用ドライブ等のPC関連機器、オーディオ用のCD・MD・DVDプレーヤ等のAV機器の調整や国際的な互換性を維持することを目的として、品質規格の規準となるディスク等を開発・製造し、供給する事業であり、特定の事業者者に傾倒しない中立・公正な「規準」を提供することに存在価値があるものです。

そのため、テストメディア事業にとって、その中立性・公正性の確保は絶対的に要請される事項であり、当社は、これまで、その中立性・公正性に対する信頼感を高め、確保することで、当社のプレゼンスを確立し、テストメディア事業を基盤に、安定的に収益を上げ、当社の各種事業を発展・拡大させてまいりました。

したがって、当社の企業価値の源泉が、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感とそこから確立されたプレゼンスにあることは、疑いようがありません。

当社は、当社の企業価値の源泉がこれらにあることを肝に銘じ、今後とも、テストメディア事業を基盤に、その源泉を活かして、企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

・当社企業価値の確保・向上に向けた取組み

以上述べた通り、当社の企業価値の源泉は、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感と、そこから確立されたプレゼンスにあります。

当社は、この企業価値の源泉を枯らすことなく、当社事業を継続的に維持・発展させ、もって、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上すべく、各種の取組みを行ってまいります。

具体的には、創業以来の当社のスタンスである、他の企業グループ・メーカーからの独立性を維持し、特定のメディア規格にのみ偏向・傾注せず、すべてのメディア規格に対してテストメディアを公平に開発・製造し、供給することにより、これまで当社が築いてきた中立性・公正性に対する信頼感をより一層厚くし、主幹事業であるテストメディア事業を基盤に、当社のプレゼンスを今後とも確固たるものにしてまいります。

また、平成24年5月15日付けで公表いたしましたプレスリリース「[経営再建計画（ALM2012）の実施について]」にもありますとおり、記録メディアの多様化及びネット配信の進展と光ディスク事業の成熟化が進んでいることに鑑み、テストメディア事業を含む当社のディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで、当社の事業基盤をより強固なものとしてまいります。

さらに、ISO14001の取得に代表される「環境保全」をテーマとした社会貢献活動を継続するとともに、監査役3名全員を社外監査役¹とし、独立役員²として届出を行うことや、IR活動の強化等により、引き続き、当社内部の経営の健全性の確保と透明性の向上に努めてまいります。

その上で、これらの取組みを通じて強固となる事業基盤を活かし、上記プレスリリースにもありますとおり、新規事業の立ち上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上の拡大等により当社の業容の拡大を志向し、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方のご期待に応えることで、この方面からも当社に対する信頼感を確固たるものにし、当社のプレゼンスをより一層高めてまいる所存です。

¹会社法第2条第16号に規定されます。

²株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役又は社外監査役を意味します。

・本基本方針について

・基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、先述の通り、当社の企業価値の源泉は、テストメディア事業者としての中立性・公正性の確保と、これに対する信頼感にありますところ、当社を買収しようとするものの中には、その目的・方針からして、企業価値を毀損する危険性のあるものが存在します。

例えば、買収者が、いわゆるグリーンメーラーであったり、焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等により、短期的な利益の獲得を意図している場合はもちろんのことですが、当社のテストメディア事業者としての性格上、当社を特定の各機器製造業者グループに所属させることを意図している場合や、当社をして特定の規格に対するテストメディアのみ開発・製造させ、供給させることを意図している場合などにおいても、それが実現されれば、当社のテストメディア事業者としての中立性・公正性が疑われることになることから、当社の企業価値が大いに毀損されるであろうことは明らかです。

また、買収者がかような意図を有しているか否か不明である場合、すなわち、買収者が株主の皆様に対し買収提案に対する諾否を判断するために必要かつ十分な情報提供を行わない場合には、株主の皆様当該買収者による当社の経営支配権の取得が当社の企業価値を損なうのではないかと疑念を抱かせることとなり、結果的に、当該買収提案が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かの適切な判断を妨げることになります。

そのため、かかる買収者についても、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に必要な前提を欠く不適切な買収者と評価せざるを得ません。

現在、当社が具体的にこのような買収に直面している事実はありませんが、当社としては、当社の企業価値を毀損するような不適切な企業買収に対して、相当な範囲で適切な対応策を講ずることが、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益を確保・向上するうえで必要不可欠であると判断し、この度、本年6月26日開催の第32期定時株主総会において、出席された株主の皆様議決権の過半数の賛成をいただけることを条件として、本基本方針の継続を決定致しました。

なお、平成24年3月末日現在の当社の大株主の状況につきましては、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(7) 大株主の状況」をご参照ください。

本基本方針の継続は、当社特別委員会の委員にご就任いただいている独立役員である社外監査役全員からの賛同を得た上で、平成24年5月15日開催の当社取締役会において決定されたものでありますが、当該取締役会においては、独立役員である社外監査役3名が全員出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行なわれることを条件として本基本方針に賛成する旨の意見を述べております。

また、当社は、本基本方針の継続について株主の皆様意向を確認するために、平成24年6月26日開催の第32期定時株主総会において、本基本方針の継続の是非を諮るとともに、併せて、特別委員会の委員の方々の選任についても、株主の皆様のご承認を諮り、株主の皆様過半数のご賛成をいただき、本基本方針の継続は承認されました。

．目的

本基本方針は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）を行おうとする者（以下「行為者」といいます。）に対して、行為者の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発することにより、当社企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下「濫用的買収」といいます。）を防止するための対抗策を講じることを目的としております。

また、併せて、株主の皆様に対し、買収行為が当社企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要となる情報と時間を十分に提供し、かつ、当社取締役会と行為者との交渉または買収行為に対する当社取締役会の意見・代替策を提供する機会を確保することにより、株主の皆様の判断機会を保証し、誤解・誤信に基づいた買収行為への応諾を防止するための対抗策を講じることをも、目的としております。

．スキーム

本基本方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっているとともに、当社が対抗策の発動として無償で割当てする新株予約権の内容について、当該新株予約権を当社の株式等³と引換えに当社が取得できる旨の取得条項を付すことができるとされているに過ぎないなど、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に配慮した内容となっております。

(1)概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様の判断機会を保証し、株主の皆様の誤信・誤解及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下「評価基準」といいます。）を予め公表します。

そして、特別委員会が、本基本方針の手続を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

<事前遵守ルール>

イ．行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、（ ）当社が発行者である株券等⁴について、行為者及び行為者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20％以上となる買付けその他の取得をする前に、または（ ）当社が発行する株券等⁷について、公開買付け⁸に係る株券等の株券等所有割合⁹及び行為者の特別関係者¹⁰の株券等所有割合の合計が20％以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。

³会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

⁴金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

⁷金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

⁸金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

⁹金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。

¹⁰金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

- ロ．買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
- ・行為者及び行為者グループの概要
 - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
 - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画
 - ・行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様と与える影響とその内容
 - ・行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーと与える影響とその内容
 - ・その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報
- (なお、特別委員会は、行為者が提供した情報では買収行為に対する特別委員会の意見形成をするために不十分であると判断する場合には、当社取締役会を通じて、追加の情報提供を求めることがあります。また、当社は、特別委員会が行為者に求めた情報のすべてを受領した場合には、行為者に対して、その旨を通知(以下「情報受領通知」といいます。)します。)

- ハ．特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了し、その旨の情報開示をするまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間(行為者が情報受領通知を受領した日から起算)

買収の対価が現金(円貨)の場合 最大で60日以内

その他の場合 原則として90日以内

(ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、適宜その旨、延長後の期間及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について情報開示します。また、延長した場合の延長後の期間を含め行為者による買収行為を評価する期間が満了した場合には、速やかに、その旨の情報開示をします。

<評価基準>

イ．行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき

ロ．以下の濫用的買収の類型のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき

(a) 強圧的買収類型

いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収等

(b) 機会損失的買収類型

(c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型

(d) その他、上記各類型に準じる買収類型

(2)発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・勧告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。

特別委員会は、対抗策の発動または不発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかにその旨の情報開示をすることとします。

なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は効力発生日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

(3)廃止

本基本方針は、導入後、毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様には本基本方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本基本方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本基本方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な情報開示を行います。

(4)本基本方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値のさらなる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることで行為者の真意が明らかとなり、同時に行業者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本基本方針の手續の運営及び対抗策の発動に関する審議において、特別委員会の委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有することとすることで同委員会の招集を確実なものとするなど、本基本方針の手續の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にすでに行為者が議決権の過半数を、公開買付開始公告その他の適切な方法により買付けを公表したうえで獲得した場合のように、当社株主の皆様が意思が明白な場合は対抗策を発動しないなど、本基本方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本基本方針は毎年の定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様が承認を得ることを本基本方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本基本方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本基本方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。

・行為者出現時の手続

行為者が買収行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨の情報開示をするとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は、特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買収行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限り）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動または不発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。

また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、上記(1)<事前遵守ルール>及び八並びに(2)に定める特別委員会による情報提供の要求、評価及び勧告を経た上、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するに至った場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨の情報開示をすることとします。

また、特別委員会も、同様の状況になった場合に、当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

・株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本基本方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様のご権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時においては、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております）。

なお、当社が新株予約権を当社の株式等¹¹と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が当該取得の手続きを採り、新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株式等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式等を受領することとなります。）し、当社新株を取得できます。また、対抗策を発動する場合には、適時かつ適切に情報開示を行う等しますので、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者に不測の損害を与える要素はないものと考えます。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものとして判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本基本方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また、新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。

これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

本基本方針の詳細については、当社ウェブサイト（<http://www.almedio.co.jp/>）の平成24年5月15日付IRニュース「当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針（経営再建計画への取組みと買収防衛策）の継続についてのお知らせ」に掲載されておりますのでご参照ください。

¹¹会社法第107条第2項第2号ホに規定する株式等をいいます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) テストメディア事業に関するリスク

C D、D V D、B D、カセットテープ等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、A V機器・各種コンピュータ関連機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるメディアの総称であります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して機器の設計・開発・生産・検査等を行うことにより、規格に準拠した、互換性のある安定した品質に保つことができます。テストメディアはA V機器・各種コンピュータ周辺機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

市場環境に関するリスク

当社グループの主要製品であるテストメディアは、情報家電メーカーにおける光ディスク関連製品の開発・製造工程で使用されるものであることから、これらの機器市場の需要減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テストディスクに関するリスク

当社グループは、各情報家電メーカーからの品質・精度に対する信頼と、高度なプレス技術や加工ノウハウを持っており、テストC D・D V Dともに当社グループのシェアは高いものと推測しております。しかし、情報家電メーカー側のコストダウンニーズに伴う単価引下げ要請により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報家電メーカー側の技術革新や工程の見直しによる使用量の減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

記録型テストディスクに関するリスク

記録型テストメディアの原盤となる各種記録メディア(C D - R / R W、D V D ± R / R W、R A M、B D - R / R E等)は、記録型テストメディア用途として記録特性を管理したメディアを使用する必要があります。記録メディアの生産設備は、投資費用が高額であり、記録型テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の記録メディアの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。

現在、当社グループは記録型テストメディアの品質を安定させるために、記録特性を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、記録メディア市場においては競争激化が進み業界再編成の動きが高まっていることから、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが記録型メディアの生産・販売から撤退した場合、品質の安定した記録型テストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

海外での営業活動に関するリスク

当社グループの主力製品であるテストメディア製品は、主に情報家電メーカーの生産拠点で使用されるため、生産拠点の海外進出に伴い海外における販売比率が増加いたします。

近年は中国を中心としたアジア地域へ生産拠点が集中しておりますが、これらの地域における予期しない法律又は規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾病の蔓延による生産活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、当社グループが販売を行う地域における当社グループ製品の購入価格の上昇につながる可能性があります。当社グループは円貨建て取引を行うことにより、為替レートの短期的な変動によるリスクを回避しておりますが、中長期的な為替の変動により、製品価格の引下げ等を行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外売上比率推移は下表のとおりであります。

(単位：%)

地域別	平成23年3月期	平成24年3月期
日本国内	47.1	56.5
海外	52.9	43.5
売上高(百万円)	1,108	596

本データは各メーカーの国内購入後の海外発送分は含まれておりません。

(2) クリエイティブメディア事業に関するリスク

クリエイティブメディアの事業内容はCD・DVD・BDのOEM受託であり、その需要は音楽・映像業界の制作状況により影響を受ける可能性があります。

また、音楽又は映像のネット配信等の影響により、需要が低下する可能性があります。

製品単価の下落について

CD・DVD・BDのOEM受託を行う当事業は、製品の差別化が図りにくく、同業他社が多数存在することから、市場価格が低下傾向にあります。今後も価格競争が激しくなり製品単価の下落が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)光ディスク関連事業への依存に関するリスク

当社グループの主力事業であるテストメディア事業、クリエイティブメディア事業における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場はCDからDVDへ移行しながら成長を続け、次世代メディアとして登場したBDは、普及拡大に向けて動き出しました。一方で、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体も市場を拡大しております。また、クリエイティブメディアにおいては、個人の嗜好の多様化・音楽配信の普及等により音楽CD市場が縮小しています。

今後、半導体メディア等の技術革新や音楽CD市場の縮小が急進し光ディスクの市場が激減した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新しいメディアであるBDが普及せず、光ディスクの市場が拡大しなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)半導体メディア・・・USBメモリー・SDメモリーカード等の各種AV・PC機器、
携帯電話等用の小型記憶媒体

(4)断熱材事業 - 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

予期しない法律又は規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争その他の要因による社会的・政治的又は経済的な混乱

同社設立以前から現在に至るまで、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりましたが、同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止又は誤動作などが発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産及び出荷が遅延し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいりますが、その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があり、且つ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)特定の部品の供給体制に関するリスク

当社グループは一部の重要部品について、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料市場の高騰に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を主原材料としています。原油価格のさらなる高騰や投機的な取引等による原材料価格の上昇が続いた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)技術革新に関するリスク

当社グループが事業を展開する市場は技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	非標準マルチセッションCD-Audio ディスク コピーコントロールCD	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成25年12月31日まで
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年10月1日より 平成26年9月30日まで
東芝DVD ライセンス(株)	日本	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM/ DVD-Audio/DVD-R/DVD-RW/ DVD-RAM/DVD-Vrecディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成20年1月1日より 平成24年12月31日まで
トムソン ライセンシング	フランス	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成19年4月1日より 平成25年8月31日まで
M P E G L A . L L C .	米 国	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Videoディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成21年11月11日より 全ての特許権満了まで

(注) 上記につきましては、製造販売枚数に応じて、ロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は46百万円であります。
各セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

断熱材事業

電子部品用副資材及び、断熱ボード等耐火材料の新製品開発と周辺技術に関わる研究開発を行いました。
断熱材事業に係る研究開発費の金額は6百万円であります。

その他事業

新規事業分野への進出を視野に機能性炭素材（多孔質炭素材）に関する基礎研究ならびに実験試作等に着手し、パイロットプラントによる実証実験を行いました。

その他事業に係る研究開発費の金額は39百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える見積りをおこなっております。

当社グループは、見積りに関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存するため、見積りと異なる場合があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において、特に重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、時価のある公開会社株式及び投資信託と満期保有目的債権を有しております。これらの投資価値が著しく下落し、回復可能性を合理的に予測できない場合に減損処理を行っております。将来、市況や投資先の財務状況の悪化により、評価損を計上する可能性があります。

固定資産

当社グループは、製造設備、備品についての将来使用見込み及び取得した経済上の権利の資産価値を適時に見直しております。その結果、減損の兆候が認められた場合は減損損失を計上する可能性があります。

なお、使用可能性のないもの又は資産価値がないと判断されたものについて、除却処理を行っております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、9.3%減少し、25億25百万円となりました。これは、主として当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高に対し減少したことにより、売上債権の残高が94万円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、22億3百万円となりました。これは、主として償却により、のれん残高が1億5百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、9.5%減少し、3億1百万円となりました。これは、主として当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高に対し減少したことにより、買掛金残高が39百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、3億43百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、40億83百万円となりました。これは、主として当期純損失を計上したことに伴う、利益剰余金の減少によるものであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高22億59百万円（前連結会計年度比12.7%減）、経常損失2億59百万円（前連結会計年度は経常利益81百万円）、当期純損失4億49百万円（前連結会計年度は当期純利益51百万円）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は22億59百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。テストメディア事業の売上高が5億96百万円（前連結会計年度比46.2%減）、クリエイティブメディア事業の売上高が10億20百万円（前連結会計年度比11.2%減）、断熱材事業の売上高が6億38百万円（前年連結会計年度比98.5%増）、その他事業が4百万円（前連結会計年度比39.7%減）であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は16億26百万円(前連結会計年度比3.6%増)、対売上高比率は72.0%(前連結会計年度比11.3%増)となりました。クリエイティブメディア事業に比べて原価率の低いテストメディア事業の大幅な売上高の減少に伴い、売上高比率が増加致しました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9億25百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。経費削減による減少であります。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益(費用)は32百万円の利益増加(前連結会計年度は1百万円の費用増加)となりました。これは、主として団体養老保険満期返戻金による増加であります。

(特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益(損失)は45百万円の利益増加(前連結会計年度は1百万円の利益増加)となりました。これは、主として退職給付制度改定益による利益増加であります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

テストメディア事業はAV機器やコンピュータ周辺機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売を行っており、主要な取引先はAV機器やコンピュータ周辺機器等の情報家電メーカーであるため、これらの情報家電業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

情報家電業界は、世界的なデジタル放送化の動きに合わせた地上デジタル放送対応の薄型テレビ市場が拡大を続け、先進国を中心にBDの本格的な普及が進みつつあります。とりわけ光ディスク関連市場においては、中期的には需要が急激に縮小することはないと考えていますが、長期的には光ディスクに替わる半導体メディア等の市場が拡大した場合、又は、BDの普及が大幅に遅れ、情報家電メーカー各社の生産動向が大きな影響を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クリエイティブメディア事業はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っているため、音楽映像業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があり、音楽又は映像のネット配信や半導体メディア機器の普及による需要の低下、またプレスの価格競争の激化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成24年3月期（第32期）の業績で創業以来最大の欠損を生ずる事態となり、株主並びに関係者の皆様にご迷惑・ご心配をおかけすることをお詫び申し上げます。

当社グループとしては、一刻も早くこの事態を乗り切り会社を再建するために、緊急施策及び再成長施策を盛り込んだ経営再建計画（ALM2012）を実施します。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻して参りたいと存じます。

経営再建計画（ALM2012）は、『ディスク事業による黒字化復帰とその収益を源とした業容の多様化を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取組む所存です。

第34期黒字化必達に向け、収益重視の運営体制（組織）に会社を再編成します。

中長期的に縮小を見込むディスク事業に見合う体制に再編成します。

ディスク事業が生み出した収益を源に業容の多様化を図ります。

長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出すことを目指します。

なお、当社は平成24年1月に組織体制を変更し、業容多様化を推進する新規事業部門を発足させ、炭素材、無機材料（子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司製品の日本販売）、アーカイブ分野の事業化探索と専門商社機能の構築・展開による売上拡大に着手しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純損失を計上したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは55百万円（前連結会計年度は3億51百万円）となりました。また、投資活動として、有形固定資産の購入に71百万円、財務活動として、株主への利益還元を図るべく配当金の支払として47百万円を使用しております。この結果、当期の現金及び現金同等物残高は、14億98百万円となっております。

当社の自己株式取得の基本方針といたしましては、当社定款第28条において「取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めております。これは、株価が著しく下落するなどの事象が発生した場合に、機動的に自社株式を購入することを可能にし、株主への利益還元に資する方針であります。なお、取得した自己株式につきましては、利益による償却は予定しておらず、当面自己株式として保有し、事業環境の変化等に応じて使用する見込であります。また、借入金残高に対する基本方針といたしまして、現金及び現金同等物の残高11億円程度を手元流動性資金の目安とし、借入金の水準を決定してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努力しております。

当社グループは、当連結会計年度（平成24年3月期）の業績が創業以来最大の欠損を生じる事態となり、一刻も早くこの事態を乗り切り会社を再建することが経営の最優先課題と認識し、緊急施策及び再成長施策を盛り込んだ経営再建計画（ALM2012）を実施します。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻して参りたいと存じます。

経営再建計画（ALM2012）は、『ディスク事業による黒字化復帰とその収益を源とした業容の多様化を実現する』を基本方針として、その実現に全力をあげて取組む所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は68百万円であり、主なものをセグメントについて示すと次のとおりであります。

テストメディア事業

特記すべき事項はありません。

クリエイティブメディア事業

特記すべき事項はありません。

断熱材事業

連結子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司のファイバー製品の能力増強を目的として32百万円の設備投資を行いました。

その他事業

機能性炭素材製品のパイロットプラントを目的として34百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具器具 及び備品)		合計
本社 (東京都東村山市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、その他事 業及び全社共通	販売及び 管理等設備	53,382	21	461,250 (280.99)		5,576	520,230	33
羽村事業所 (東京都羽村市)	テストメディア 事業、クリエイ ティブメディア 事業、及びその 他事業	テストディ スク・CD等 の製造設備	201,105	47,773	867,557 (4,390.10)	1,469	23,961	1,141,868	88
国分寺マンション (東京都国分寺市)	全社共通	社宅	14,364		3,330 (30.50)			17,694	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借している設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末現在における在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国 江蘇省吳江 經濟開發区)	断熱材事 業	販売、製造 及び管理等 設備	84,064	64,705	12,220 (9,983.30)		1,401	162,392	96

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,225,000	5,225,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月16日(注)	475	5,225		918,200		871,580

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	14	21	6	2	2,786	2,839	
所有株式数(単元)		5,334	864	2,976	504	6	42,556	52,240	1,000
所有株式数の割合(%)		10.21	1.65	5.70	0.97	0.01	81.46	100	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
2 「個人その他」の欄には、自己株式が4,553単元含まれております。
3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	455	8.71
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	295	5.66
高橋 正	東京都八王子市	260	4.98
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
株式会社タカハシ	東京都八王子市石川町366-2	129	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	118	2.27
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.05
飯沼 芳夫	埼玉県所沢市	91	1.75
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
鈴木 康友	東京都墨田区	81	1.55
計		1,763	33.75

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,768,700	47,687	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		47,687	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 32 13	455,300		455,300	8.71
計		455,300		455,300	8.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	18,634
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	455,312		455,312	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき当期末の配当金につきましては、5円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた当事業年度の配当金は、1株につき10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、本基本方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年5円の予定にしております。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	23	5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	780	619	441	334	265
最低(円)	540	350	238	195	194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	228	217	218	217	235	232
最低(円)	207	196	194	200	205	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		飯沼 芳夫	昭和20年7月20日生	平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	アムコー岩手株式会社 J2 工場長 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	91
取締役	企画部長 管理本部長	井野 博之	昭和32年1月19日生	昭和63年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社イセキ開発工機入社 当社入社 総務課長 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼管理本部長(現任)	(注)3	9
取締役	ディスク 事業部長	橋本 幸雄	昭和24年8月10日生	昭和45年4月 平成13年8月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年1月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 生産本部副本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役ディスク事業部長(現任)	(注)4	20
取締役	新規事業 部長	大山 勝美	昭和24年3月13日生	昭和44年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年1月	シチズン時計株式会社入社 当社入社 営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役新規事業部長(現任)	(注)3	15
取締役		高橋 靖	昭和42年5月15日生	平成6年3月 平成13年4月 平成17年10月 平成17年10月 平成23年6月	当社入社 当社企画部事業企画課長 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 出向 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 董事・総経理(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		関 清美	昭和34年5月12日生	平成11年1月 平成13年12月 平成14年6月	株式会社ジェイシーエヌランド ユーザーサポート部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		藤井 篤	昭和25年4月5日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年9月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役(現任) 弁護士法人東京フロンティア基金 法律事務所入所	(注)5	
監査役		上野 誠	昭和20年1月20日生	平成11年9月 平成19年6月	シチズン時計株式会社 環境管理室 課長 当社監査役(現任)	(注)6	
計							143

(注) 1 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古川 武志	昭和12年3月23日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成19年6月 平成19年10月	日本空港ビルディング株式会社 入社 日本空港技術サービス株式会社 取締役 当社監査役 当社監査役退任 株式会社グランバード代表取締役(現任)	

3 取締役 飯沼芳夫、井野博之、大山勝美、高橋 靖の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役 橋本幸雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 関 清美、藤井 篤 両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 上野 誠氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の概要

当社における、企業統治の体制は、当社の規模や業容等を鑑み、当社事業内容に精通した社内取締役5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。

経営に関する重要事項に関する経営意思決定機関は取締役会がその責務を担っています。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役・監査役・部門長・副部門長が出席する経営会議、取締役・部門長・副部門長が出席する部門長会議を開催し、重要事項に関する説明、意見交換を行っております。さらに、これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など経営情報の共有化もはかっております。

内部統制システムの整備につきましては、経営管理と業務管理の全般に係る経営重要事項となるため、これに対応する一連の経営方針を取りまとめ、体系化したものを「内部統制システム文書」として設定しています。

この文書を基本方針として日常的モニタリング（点検・評価）を行いながら、必要に応じ、社内諸規程や業務のメンテナンスを進めております。

また、当社の企業価値を高め、適切な企業活動を推進するために必要な（全社の内部統制システムを適切に推進するために必要な）リスク管理、コンプライアンス体制の整備等について具体的な審議・検討を行う機関として、委員長を社長、主管を企画部とする内部統制委員会を設置し、取締役、部門長、副部門長が出席し、定例で月1回開催しております。

同委員会は、「行動憲章」「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社の持続的な成長を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識し、現在顕在化しているリスクを把握した上で、リスク発生を未然に防止するための体制、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について検討を行います。

業務全般のリスク管理は担当取締役のもとで体制整備を進め、その中で顕在化した経営に関わる重要なリスクとなり得る事項について審議、検討を行います。

顕在化したリスクへの対応についての審議・検討を進めるとともに、その他、全社統制・業務統制・IT全般統制に係わる見直しは適時行います。

また、内部統制システム文書については、新たなリスク対応や運営上の課題を踏まえ年度毎の見直しを行い、毎年3月に新年度対応版として定例取締役会に提案いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」の専任担当者1名が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。

監査役監査については、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）の計3名の社外監査役による監査役会が実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査役が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査役及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査役が同行し、監査役監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、法律面から経営に対するコントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

また、監査役会の機能強化の観点から、監査役会と代表取締役との間及び常勤監査役と各担当取締役との間において、定期的な意見交換会を設定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の規模や業容等を鑑み、当事業内容に精通した社内取締役5名による取締役会が経営執行を行うなかで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場から社外監査役3名による監査役会が経営監視機能を担い、加えて、監査室による内部監査、監査法人による監査を合わせた三様監査体制とその連携によって、経営監視機能の客観性の確保と監査の有効性の確保に努めております。これらは現状、有効的に機能していると捉えておりますことから現状の体制としており、社外取締役の選任の予定はありません。

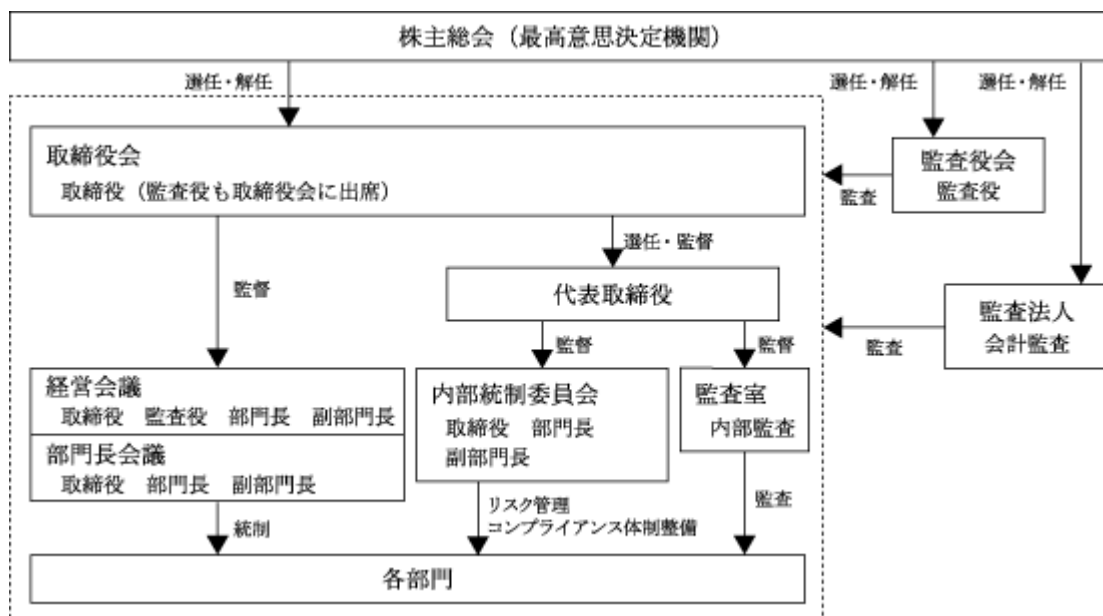
また、社外監査役と当社の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係は次のとおりです。

社外監査役関清美氏は、株式会社ジェイシーエヌランド出身ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役藤井篤氏は、弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所に所属する弁護士ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役上野誠氏は、シチズン時計株式会社出身ですが、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,111	59,111				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	18,385	18,385				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
60,160	6	対象となる役員の使用人職務分の給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,779千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	10,000	10,140	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,623	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	7,000	259	取引先との関係強化

(注) (株)りそなホールディングス及びコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。投資株式の総銘柄数が31に満たないため、全ての銘柄について記載していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,562	主要取引銀行との関係強化
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	7,000	217	取引先との関係強化

(注) (株)りそなホールディングス及びコロムビアミュージックエンタテインメント(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。投資株式の総銘柄数が31に満たないため、全ての銘柄について記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、平成24年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 箕悦生	清和監査法人
指定社員 業務執行社員 木村喬	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

これは、事業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	900	12,200	900
連結子会社				
計	12,000	900	12,200	900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に基づくロイヤリティーレビュー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続に基づくロイヤリティーレビュー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構(以下、A S B J)へ加入し、A S B J主催のセミナーに参加することなどに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,186	1,791,394
受取手形及び売掛金	513,598	419,438
商品及び製品	82,355	86,394
仕掛品	87,825	72,817
原材料及び貯蔵品	138,226	131,421
繰延税金資産	46,536	99
その他	40,659	27,143
貸倒引当金	1,000	2,749
流動資産合計	2,784,388	2,525,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 976,982	1 978,391
減価償却累計額	597,584	625,473
建物及び構築物（純額）	379,397	352,917
機械装置及び運搬具	305,720	358,923
減価償却累計額	239,126	246,422
機械装置及び運搬具（純額）	66,593	112,501
土地	1 1,344,653	1 1,344,358
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	386	850
リース資産（純額）	1,933	1,469
その他	512,921	466,113
減価償却累計額	452,572	428,958
減損損失累計額	693	693
その他（純額）	59,655	36,461
有形固定資産合計	1,852,234	1,847,708
無形固定資産		
のれん	317,940	211,960
その他	17,468	13,245
無形固定資産合計	335,409	225,205
投資その他の資産		
投資有価証券	100,993	95,211
繰延税金資産	96,879	1,511
その他	93,750	47,131
貸倒引当金	18,006	13,592
投資その他の資産合計	273,616	130,262
固定資産合計	2,461,259	2,203,176
資産合計	5,245,648	4,729,136

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,110	102,115
短期借入金	17,000	40,389
リース債務	483	487
未払法人税等	6,416	7,216
賞与引当金	64,375	38,143
その他	102,673	112,901
流動負債合計	333,059	301,253
固定負債		
リース債務	1,555	1,068
退職給付引当金	281,643	246,543
長期未払金	45,890	14,890
繰延税金負債	-	81,480
固定負債合計	329,088	343,981
負債合計	662,147	645,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	3,169,647	2,672,118
自己株式	362,818	362,837
株主資本合計	4,596,608	4,099,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	1,650
為替換算調整勘定	16,145	16,809
その他の包括利益累計額合計	13,108	15,158
純資産合計	4,583,500	4,083,902
負債純資産合計	5,245,648	4,729,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,587,041	2,259,496
売上原価	4 1,569,937	4 1,626,143
売上総利益	1,017,103	633,352
販売費及び一般管理費	1, 2 934,404	1, 2 925,863
営業利益又は営業損失()	82,698	292,510
営業外収益		
受取利息	3,997	3,518
受取配当金	1,279	1,293
作業くず売却益	2,302	2,735
保険返戻金	3,930	29,778
雑収入	2,620	2,424
営業外収益合計	14,130	39,750
営業外費用		
支払利息	588	1,727
自己株式取得費用	16	-
為替差損	14,220	4,816
雑損失	342	255
営業外費用合計	15,167	6,800
経常利益又は経常損失()	81,661	259,560
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,817	4,414
投資有価証券売却益	-	1,590
退職給付制度改定益	-	47,982
特別利益合計	9,817	53,986
特別損失		
固定資産除却損	3 1,426	3 8,382
リース解約損	35	-
投資有価証券評価損	4,826	-
減損損失	5 1,601	-
特別損失合計	7,889	8,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,589	213,956
法人税、住民税及び事業税	4,199	11,421
法人税等調整額	28,219	224,454
法人税等合計	32,418	235,875
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	51,171	449,831
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	51,171	449,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	51,171	449,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	1,386
為替換算調整勘定	11,137	664
その他の包括利益合計	8,977	2,050
包括利益	42,193	451,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,193	451,882
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
当期首残高	3,166,334	3,169,647
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	51,171	449,831
当期変動額合計	3,313	497,529
当期末残高	3,169,647	2,672,118
自己株式		
当期首残高	359,143	362,818
当期変動額		
自己株式の取得	3,674	18
当期変動額合計	3,674	18
当期末残高	362,818	362,837
株主資本合計		
当期首残高	4,596,970	4,596,608
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	51,171	449,831
自己株式の取得	3,674	18
当期変動額合計	361	497,547
当期末残高	4,596,608	4,099,061

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	876	3,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,160	1,386
当期変動額合計	2,160	1,386
当期末残高	3,036	1,650
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,007	16,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,137	664
当期変動額合計	11,137	664
当期末残高	16,145	16,809
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,131	13,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,977	2,050
当期変動額合計	8,977	2,050
当期末残高	13,108	15,158
純資産合計		
当期首残高	4,592,839	4,583,500
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失（ ）	51,171	449,831
自己株式の取得	3,674	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,977	2,050
当期変動額合計	9,338	499,598
当期末残高	4,583,500	4,083,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	83,589	213,956
減価償却費	83,247	67,062
減損損失	1,601	-
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,817	2,665
賞与引当金の増減額(は減少)	12,074	26,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,077	35,099
受取利息及び受取配当金	5,277	4,812
支払利息	588	1,727
為替差損益(は益)	2,132	761
固定資産除却損	1,426	8,382
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,590
投資有価証券評価損益(は益)	4,826	-
売上債権の増減額(は増加)	69,142	97,331
たな卸資産の増減額(は増加)	69,254	17,668
仕入債務の増減額(は減少)	70,149	39,890
その他	16,686	26,043
小計	350,023	51,374
利息及び配当金の受取額	6,447	5,032
利息の支払額	584	1,494
法人税等の支払額	4,674	7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,212	55,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289,506	299,306
定期預金の払戻による収入	243,209	263,559
投資有価証券の取得による支出	-	7,544
投資有価証券の売却による収入	-	7,904
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	63,640	71,015
ビデオグラム権の取得による支出	26,114	-
保険積立金の解約による収入	5,264	65,665
その他	8,225	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,013	39,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	23,389
自己株式の取得による支出	3,674	18
リース債務の返済による支出	399	483
配当金の支払額	47,858	47,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,932	24,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,715	1,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,982	120,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,797	1,618,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,779	1,498,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品.....先入先出法

製 品.....先入先出法

原材料.....先入先出法

仕掛品.....先入先出法

（ただし、個別受注品は個別法による原価法）

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～47年
その他（工具器具及び備品）	2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

.....社内における利用可能期間に基づく定額法

その他

.....定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行なっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

(会計上の見積りの変更)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、当社はこの制度移行に伴い、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に退職給付債務の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、当連結会計年度において47,982千円の特別利益を計上いたしました。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物及び構築物	290,131	268,853
計	1,622,268	1,600,991

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	14,000千円	7,200千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	360,835千円	349,535千円
役員報酬	106,787	77,496
賞与引当金繰入額	30,196	18,059
退職給付費用	11,289	15,751
減価償却費	14,111	11,891
研究開発費	15,328	46,456
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	249	1,749

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	15,328千円	46,456千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	6,412千円
その他(工具器具及び備品)	1,426	1,970
合計	1,426	8,382

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	3,044千円	541千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

その他事業用資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品798千円、無形固定資産802千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,270千円
組替調整額	4,826 "
税効果調整前	2,555千円
税効果額	1,169 "
その他有価証券評価差額金	1,386千円

為替換算調整勘定

当期発生額	664千円
その他の包括利益合計	2,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,151	16,084		455,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 16,000株

単元未満株式の買取による増加 84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,929	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	23,928	5	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,235	77		455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 77株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	23,848	5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,876,186千円	1,791,394千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	257,407	293,143
現金及び現金同等物	1,618,779	1,498,251

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	60,868千円	74,029千円	134,898千円
減価償却累計額相当額	60,516	74,029	134,546
期末残高相当額	352		352

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具及び備品)	合計
取得価額相当額	60,868千円	69,219千円	130,088千円
減価償却累計額相当額	60,868	69,219	130,088
期末残高相当額			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	392千円	千円
1年超		
合計	392	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,290千円	399千円
減価償却費相当額	12,648	352
支払利息相当額	109	6

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金金の用途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,876,186	1,876,186	
(2) 受取手形及び売掛金	513,598	513,598	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,737	737
その他有価証券	50,993	50,993	
(4) 買掛金	(142,110)	(142,110)	
(5) 短期借入金	(17,000)	(17,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,791,394	1,791,394	
(2) 受取手形及び売掛金	419,438	419,438	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	49,895	105
その他有価証券	45,211	45,211	
(4) 買掛金	(102,115)	(102,115)	
(5) 短期借入金	(40,389)	(40,389)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
受取手形及び売掛金	513,598			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			50,000	
(3) その他				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他	8,296			
合計	521,894		50,000	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
受取手形及び売掛金	419,438			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		50,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
(2) その他				
合計	419,438	50,000		

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成24年3月31日現在)において、
売買目的有価証券で保有しているものではありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	50,000	50,737	737
	(3) その他			
	小計	50,000	50,737	737
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
計		50,000	50,737	737

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50,000	49,895	105
	小計	50,000	49,895	105
計		50,000	49,895	105

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	191	67
	(2) 債券			
	(3) その他	21,722	12,342	9,380
	小計	21,981	12,533	9,448
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,763	12,313	550
	(2) 債券			
	(3) その他	17,248	21,025	3,777
	小計	29,011	33,339	4,327
計		50,993	45,872	5,120

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	217	191	25
	(2) 債券			
	(3) その他	17,384	10,460	6,924
	小計	17,601	10,651	6,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,562	12,313	751
	(2) 債券			
	(3) その他	16,048	19,681	3,633
	小計	27,610	31,995	4,385
計		45,211	42,646	2,564

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	7,904	1,590	
合計	7,904	1,590	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,826千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	185,995,423千円	186,324,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667	220,188,327
差引額	32,225,243	33,864,103

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.26% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 0.25% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266,179千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	468,422千円	444,807千円
(2) 年金資産	201,374	198,264
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	267,048	246,543
(4) 未認識数理計算上の差異	14,594	
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	281,643	246,543
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	281,643	246,543

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用	24,824千円	25,711千円
(1) 勤務費用	30,429	28,313
(2) 利息費用	8,851	4,684
(3) 期待運用収益(減算)	2,883	1,510
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,572	5,775

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2) 割引率	2.0%	
(3) 期待運用収益率	1.5%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,732千円	13,557千円
退職給付引当金	114,600	88,367
繰越欠損金	46,103	193,394
その他	47,749	22,209
繰延税金資産小計	234,185	317,529
評価性引当額	19,688	315,918
繰延税金資産合計	214,496	1,611
繰延税金負債		
のれん	68,997	80,566
その他	2,083	914
繰延税金負債合計	71,081	81,480
繰延税金資産の純額	143,415	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上している為、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	4.8	
評価性引当額	12.7	
海外子会社との税率差異	12.6	
その他	14.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,810千円、法人税等調整額が5,680千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が129千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント利益又は損失()	479,575	105,042	31,860	69,521	546,956	546,956
セグメント資産	1,118,387	1,130,116	377,621	88,645	2,714,770	2,714,770
その他の項目						
減価償却費	9,730	26,527	13,673	130	50,061	50,061
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント利益又は損失()	91,521	31,283	105,290	99,458	128,636	128,636
セグメント資産	823,172	1,129,706	488,229	60,186	2,501,294	2,501,294
その他の項目						
減価償却費	7,712	14,382	13,985		36,080	36,080
のれんの償却額	105,980				105,980	105,980

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,956	128,636
全社費用(注)	464,258	421,147
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	82,698	292,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,714,770	2,501,294
全社資産	2,530,877	2,227,842
連結財務諸表の資産合計	5,245,648	4,729,136

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	50,061	36,080	33,185	30,982	83,247	67,062

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,687,695	781,975	103,319	14,050	2,587,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,696,716	155,517	1,852,234

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	419,427	クリエイティブメディア事業
PANESIAN HONG KONG LTD.	339,571	テストメディア事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,428,552	762,183	51,867	16,892	2,259,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,679,793	167,914	1,847,708

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	489,683	クリエイティブメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失				1,601	1,601		1,601

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980				105,980		105,980
当期末残高	317,940				317,940		317,940

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメ ディア事業	クリエイ ティブメ ディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980				105,980		105,980
当期末残高	211,960				211,960		211,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	960円95銭	856円22銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,583,500	4,083,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,583,500	4,083,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,765	4,769,688

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失()	10円71銭	94円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	51,171	449,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	51,171	449,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,779,289	4,769,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であるディスク事業におきまして、事業環境悪化により、平成24年3月期(第32期)の業績は、創業以来最大の損失を生ずる事態となりました。

当社ディスク事業に関しては、地デジ特需の終了による需要の減少、記録メディアの多様化、ネット配信が進む一方で光ディスク産業の成熟化が進んでいます。

このような状況を踏まえ中長期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

2. 希望退職者の募集の概要

(1) 募集対象者 平成24年5月21日現在 35歳以上59歳未満の正社員

(2) 募集人数 18名程度

(3) 実施期間 平成24年5月21日から平成24年6月20日まで

(4) 退職日 平成24年7月31日

(5) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。

また、希望者に対しては、再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

3. 希望退職による損失の見込み額

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約1億円を見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,000	40,389	2.175	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	483	487	0.822	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,555	1,068	0.822	
その他有利子負債 転換社債				
合計	19,038	41,945		

- (注) 1. 平均利率は借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	490	494	82	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

		第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第32期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	(千円)	536,429	1,136,474	1,671,562	2,259,496
税金等調整前 四半期(当期) 純損失()	(千円)	73,187	123,856	175,097	213,956
四半期(当期) 純損失()	(千円)	36,580	61,562	111,445	449,831
1株当たり 四半期(当期) 純損失()	(円)	7.67	12.91	23.37	94.31

		第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純損失()	(円)	7.67	5.24	10.46	70.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,697	1,668,203
受取手形	30,467	26,844
売掛金	380,128	304,323
商品及び製品	71,626	51,713
仕掛品	63,267	62,655
原材料及び貯蔵品	104,264	85,021
前払費用	29,698	14,435
繰延税金資産	40,284	-
その他	5,942	6,032
貸倒引当金	1,000	2,749
流動資産合計	2,565,377	2,216,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 826,049	1 827,625
減価償却累計額	542,122	564,147
建物（純額）	283,926	263,478
構築物	1 42,667	1 42,667
減価償却累計額	36,463	37,292
構築物（純額）	6,204	5,375
機械及び装置	229,656	261,434
減価償却累計額	210,803	215,021
機械及び装置（純額）	18,852	46,412
車両運搬具	9,132	9,132
減価償却累計額	6,416	7,749
車両運搬具（純額）	2,716	1,382
工具、器具及び備品	484,690	453,161
減価償却累計額	447,561	422,930
減損損失累計額	693	693
工具、器具及び備品（純額）	36,435	29,537
土地	1 1,332,137	1 1,332,137
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	386	850
リース資産（純額）	1,933	1,469
建設仮勘定	14,509	-
有形固定資産合計	1,696,716	1,679,793

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	317,940	211,960
ソフトウェア	7,080	9,418
その他	10,387	3,826
無形固定資産合計	335,409	225,205
投資その他の資産		
投資有価証券	100,993	95,211
出資金	11,050	11,050
関係会社出資金	242,259	242,259
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
破産更生債権等	18,006	13,592
長期前払費用	11,274	3,018
繰延税金資産	96,464	-
保険積立金	49,245	15,331
その他	4,174	4,139
貸倒引当金	18,006	13,592
投資その他の資産合計	645,460	501,010
固定資産合計	2,677,586	2,406,009
資産合計	5,242,963	4,622,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,098	60,221
短期借入金	17,000	9,000
リース債務	483	487
未払金	9,637	3,238
未払費用	62,262	73,805
未払法人税等	6,416	2,665
未払消費税等	1,275	1,626
前受金	1,483	1,380
預り金	6,975	5,661
賞与引当金	63,239	35,668
流動負債合計	242,871	193,754
固定負債		
リース債務	1,555	1,068
退職給付引当金	281,643	246,543
長期未払金	45,890	14,890
繰延税金負債	-	81,480
固定負債合計	329,088	343,981
負債合計	571,960	537,736

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金	871,580	871,580
資本剰余金合計	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金	1,523,106	938,262
利益剰余金合計	3,241,005	2,656,161
自己株式	362,818	362,837
株主資本合計	4,667,966	4,083,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,036	1,650
評価・換算差額等合計	3,036	1,650
純資産合計	4,671,003	4,084,754
負債純資産合計	5,242,963	4,622,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,265,421	1,620,954
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	60,347	71,626
当期商品仕入高	5,269	10,370
当期製品製造原価	1,279,121	1,097,291
合計	1,344,738	1,179,288
他勘定振替高	1 4,666	1 4,255
商品及び製品期末たな卸高	71,626	51,713
差引	1,268,445	1,123,318
特許権使用料	49,411	39,241
ビデオグラム権償却	24,035	23,127
売上原価合計	4 1,341,892	4 1,185,688
売上総利益	923,529	435,265
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	41,451	35,116
役員報酬	106,787	77,496
給料及び手当	317,874	305,495
賞与引当金繰入額	28,994	17,092
退職給付費用	11,289	15,751
法定福利費	55,732	52,927
通信交通費	19,092	20,112
事務用品費	7,321	7,167
保険料	2,830	2,804
支払手数料	86,639	87,214
賃借料	2,166	1,904
減価償却費	10,362	9,945
研究開発費	2 11,397	2 39,671
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	-	1,749
その他	64,771	60,534
販売費及び一般管理費合計	872,691	840,965
営業利益又は営業損失()	50,838	405,699

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 3,485	5 3,363
有価証券利息	3,185	1,580
受取配当金	1,279	1,293
作業くず売却益	2,302	2,735
保険返戻金	3,930	29,778
雑収入	2,382	1,924
営業外収益合計	16,565	40,675
営業外費用		
支払利息	588	359
自己株式取得費用	16	-
為替差損	809	1,382
雑損失	268	0
営業外費用合計	1,682	1,742
経常利益又は経常損失()	65,721	366,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,817	4,414
投資有価証券売却益	-	1,590
退職給付制度改定益	-	47,982
特別利益合計	9,817	53,986
特別損失		
固定資産除却損	3 1,426	3 2,267
リース解約損	35	-
投資有価証券評価損	4,826	-
減損損失	6 1,601	-
特別損失合計	7,889	2,267
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,649	315,047
法人税、住民税及び事業税	4,199	2,700
法人税等調整額	34,885	219,399
法人税等合計	39,084	222,099
当期純利益又は当期純損失()	28,564	537,146

【製造原価明細書】

科目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	376,972	29.3	344,561	31.4
労務費		480,335	37.3	398,883	36.4
経費		430,436	33.4	352,712	32.2
当期総製造費用		1,287,743	100.0	1,096,157	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,848		63,267	
合計	3	1,341,592		1,159,425	
他勘定振替高		797		521	
期末仕掛品たな卸高		63,267		62,655	
当期製品製造原価		1,279,121		1,097,291	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 テストメディア事業においては組別工程別総合原価計算、クリエイティブメディア事業においては等級別工程別原価計算、テストング事業においては個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 103,978 千円 リース料 19,921 消耗工具費 137,067 減価償却費 50,765	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 83,358 千円 リース料 7,288 消耗工具費 111,313 減価償却費 36,034
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 797千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 521千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
資本剰余金合計		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,898	50,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,898	50,898
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,667,000	1,667,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,000	1,667,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,542,400	1,523,106
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	28,564	537,146
当期変動額合計	19,293	584,844
当期末残高	1,523,106	938,262
利益剰余金合計		
当期首残高	3,260,299	3,241,005
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	28,564	537,146
当期変動額合計	19,293	584,844
当期末残高	3,241,005	2,656,161

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	359,143	362,818
当期変動額		
自己株式の取得	3,674	18
当期変動額合計	3,674	18
当期末残高	362,818	362,837
株主資本合計		
当期首残高	4,690,935	4,667,966
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	28,564	537,146
自己株式の取得	3,674	18
当期変動額合計	22,968	584,862
当期末残高	4,667,966	4,083,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	876	3,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	1,386
当期変動額合計	2,160	1,386
当期末残高	3,036	1,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	876	3,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	1,386
当期変動額合計	2,160	1,386
当期末残高	3,036	1,650
純資産合計		
当期首残高	4,691,811	4,671,003
当期変動額		
剰余金の配当	47,858	47,697
当期純利益又は当期純損失()	28,564	537,146
自己株式の取得	3,674	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	1,386
当期変動額合計	20,808	586,249
当期末残高	4,671,003	4,084,754

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品.....先入先出法

製品.....先入先出法

原材料...先入先出法

仕掛品...先入先出法

(ただし、個別受注品は個別法による原価法)

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他...定額法

リース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

...定額法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、当社はこの制度移行に伴い、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に退職給付債務の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当事業年度において47,982千円の特別利益を計上いたしました。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物	283,926	263,478
構築物	6,204	5,375
計	1,622,268	1,600,991

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	14,000千円	7,200千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	35,000千円	76,095千円
計	35,000千円	76,095千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	4,666千円	4,255千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,397千円	39,671千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	297千円
工具、器具及び備品	1,426	1,970
合計	1,426	2,267

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,044千円	541千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社よりの受取利息	3,185千円	3,185千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

その他事業用資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品798千円、無形固定資産802千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,151	16,084		455,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 16,000株

単元未満株式の買取による増加 84株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,235	77		455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	54,753千円	6,115千円	74,029千円	134,898千円
減価償却累計額相当額	54,753	5,762	74,029	134,546
期末残高相当額		352		352

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	54,753千円	6,115千円	69,219千円	130,088千円
減価償却累計額相当額	54,753	6,115	69,219	130,088
期末残高相当額				

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	392千円	千円
1年超		
合計	392	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,290千円	399千円
減価償却費相当額	12,648	352
支払利息相当額	109	6

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,732千円	13,557千円
退職給付引当金	114,600	88,367
繰越欠損金	30,543	193,394
その他	47,101	20,598
繰延税金資産小計	217,977	315,918
評価性引当額	10,146	315,918
繰延税金資産合計	207,831	
繰延税金負債		
のれん	68,997	80,566
その他	2,083	914
繰延税金負債合計	71,081	81,480
繰延税金資産の純額	136,749	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上している為、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	6.0	
評価性引当額	3.1	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,810千円、法人税等調整額が5,680千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が129千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	979円29銭	856円40銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,671,003	4,084,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,671,003	4,084,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,765	4,769,688

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失()	5円98銭	112円62銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	28,564	537,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	28,564	537,146
普通株式の期中平均株式数(株)	4,779,289	4,769,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であるディスク事業におきまして、事業環境悪化により、平成24年3月期(第32期)の業績は、創業以来最大の損失を生ずる事態となりました。

当社ディスク事業に関しては、地デジ特需の終了による需要の減少、記録メディアの多様化、ネット配信が進む一方で光ディスク産業の成熟化が進んでいます。

このような状況を踏まえ中長期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

2. 希望退職者の募集の概要

(1) 募集対象者 平成24年5月21日現在 35歳以上59歳未満の正社員

(2) 募集人数 18名程度

(3) 実施期間 平成24年5月21日から平成24年6月20日まで

(4) 退職日 平成24年7月31日

(5) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。

また、希望者に対しては、再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

3. 希望退職による損失の見込み額

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約1億円を見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	4,100	1,562
		エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	10,000	10,000
		コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	7,000	217
		計	21,100	11,779

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	シルフリミテッド シリーズ 1 1 1 4	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託受益証券〕		
		グローバル・ソブリン・オープン	32,000,000	16,048
		三井住友・グローバル・リート・オープン	34,500,000	17,384
		計	66,500,000	33,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	826,049	1,744	168	827,625	564,147		22,193	263,478
構築物	42,667			42,667	37,292		828	5,375
機械及び装置	229,656	40,945	9,167	261,434	215,021		13,088	46,412
車両運搬具	9,132			9,132	7,749		1,333	1,382
工具、器具及び 備品	484,690	7,812	39,341	453,161	422,930	693	12,740	29,537
土地	1,332,137			1,332,137				1,332,137
リース資産	2,320			2,320	850		464	1,469
建設仮勘定	14,509		14,509					
有形固定資産計	2,941,163	50,501	63,186	2,928,478	1,247,991	693	50,648	1,679,793
無形固定資産								
のれん	741,859			741,859	529,899		105,980	211,960
ソフトウェア	122,933	6,992		129,925	119,880	626	4,653	9,418
その他	10,657		6,542	4,115	288		19	3,826
無形固定資産計	875,450	6,992	6,542	875,900	650,068	626	110,653	225,205
長期前払費用	227,346	2,419	10,593	219,172	215,977	176	80	3,018
繰延資産								
繰延資産計								

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,006	2,749		5,414	16,341
賞与引当金	63,239	35,037	62,609		35,668

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額1,000千円及び債権回収に伴う取崩額4,414千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	272
預金の種類	
当座預金	1,043,621
普通預金	374,199
別段預金	109
定期預金	250,000
計	1,667,931
合計	1,668,203

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック(株)	11,942
図書印刷(株)	7,077
ソニーPCL(株)	4,696
NECデザインアンドプロモーション(株)	1,174
ティー・オー・シー(株)	1,041
その他	912
合計	26,844

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	7,521
" 5月 "	4,642
" 6月 "	5,043
" 7月 "	7,867
" 8月 "	
" 9月 "	1,769
合計	26,844

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイベックス・マーケティング(株)	69,607
PANESIAN HONG KONG LTD.	44,830
東北パイオニア(株)	28,585
エーベックス商事(株)	27,846
(株)フロンティアワークス	19,524
その他	113,928
合計	304,323

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
380,128	1,689,027	1,764,831	304,323	85.3%	74日

(注) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

セグメント別	金額(千円)
商品	
テストメディア事業	5,771
クリエイティブメディア事業	
断熱材事業	
その他事業	
小計	5,771
製品	
テストメディア事業	40,601
クリエイティブメディア事業	3,936
断熱材事業	
その他事業	1,404
小計	45,942
合計	51,713

ホ 仕掛品

セグメント別	金額(千円)
テストメディア事業	60,060
クリエイティブメディア事業	1,285
断熱材事業	
その他事業	1,309
合計	62,655

へ 原材料及び貯蔵品

セグメント別	金額(千円)
原材料	
テストメディア事業	22,922
クリエイティブメディア事業	41,250
断熱材事業	
その他事業	149
小計	64,322
貯蔵品	
治工具他	20,699
小計	20,699
合計	85,021

ト 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金) 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	242,259
合計	242,259

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
中谷産業(株)	12,111
ビクタ-クリエイティブメディア(株)	9,764
帝人化成(株)	7,124
アトム技研(株)	7,084
メモリーテック(株)	4,807
その他	19,329
合計	60,221

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	444,807
年金資産	198,264
合計	246,543

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 筧 悦 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 喬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。